



2022
年度版

健康スコアリングレポート

家族健診と血糖・肝機能リスクが課題

顔マークの見方

全健保組合平均を100とした際の各健保組合の相対値を高い順に5等分し、「良好😊」から「不良😞」の5段階で表記しています。

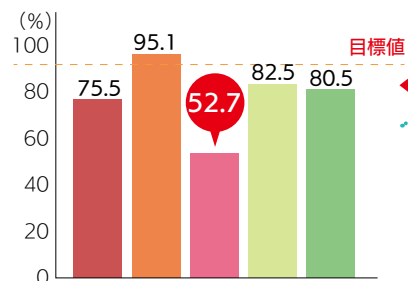


健康スコアリングレポートとは、加入者の健康状態や健康づくりの取り組みを、全健保組合平均や業態平均と比較して「見える化」したもので、「健康の通信簿」です。健保組合では、この情報を事業主と共有し、みなさまへの予防・健康づくりの取り組みに活用していきます。

*本レポートは厚生労働省、経済産業省、日本健康会議が協働して作成した2021年度データのもので、すべての健保組合に通知されています。

特定健診の実施状況

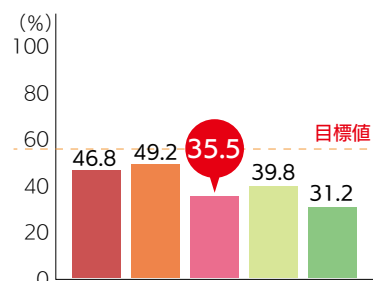
被保険者の受診率は目標を上回っていますが、家族健診（家族・任意継続・特例退職者向け健診）の実施率が大きく下回り、全体の実施率を下げています。



実施率が低いと、ペナルティとして後期高齢者支援金が加算されることがあります。特定健診・特定保健指導は、積極的に受けて生活の見直しを！

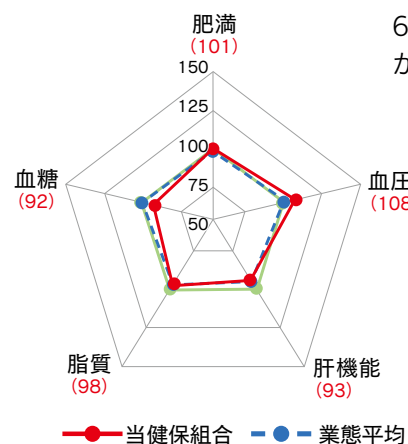
特定保健指導の実施状況

全体で平均を上回っているものの、被扶養者の低さが目立ちます。健康状況の改善のためにも、必ず受けてください。

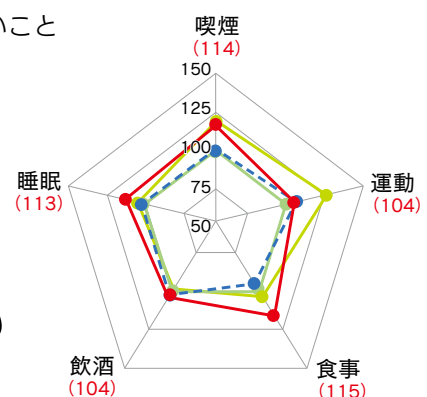


健康状況

生活習慣の評価は良好です。健康状況は被扶養者、60歳以上の糖尿病リスク保有者の割合が高いことが血糖のスコアを下げています。



生活習慣



医療費の状況

医療費は高額で、特に20代が平均と比較して高くなっています。はしご受診や時間外受診、薬のもらいすぎなどは見直しましょう。

●当健保組合の男女別・年代別1人あたり医療費（2021年度）

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代～
当健保組合	199,142円	187,544円	110,109円	121,435円	150,969円	218,963円	339,530円
業態平均	165,283円	166,684円	91,609円	117,102円	145,788円	225,210円	333,773円
全健保組合平均	159,880円	166,873円	91,685円	118,845円	148,808円	221,475円	333,034円

スコアリングレポートは、「すこやかサポート Plus」に掲載しています。ログイン後、各種情報「データヘルス」から参照ください。
<https://ibm-ssp.sukoyaka-support21.com/psn/>

特定健診・特定保健指導を受けて生活習慣の見直しを！

「健診は余裕ができたなら…」と考えていませんか？

40歳以上の方が対象の「特定健診」は、被保険者は95%以上受けているものの、被扶養者の方は52.7%にとどまっています。

コロナ禍により実施率が最も悪かった2020年度より回復はしていますが、まだまだ目標値には遠く、平均にも届いていません。

特定健診はメタボリックシンドロームや生活習慣病を早期発見し、早期に対策に結び付けることが目的です。まだ予約を取っていない方は早々に予約を取ってください。

任意継続・特例退職者および19歳以上の被扶養者の健康診断

受診方法等は前号に同封したチラシをご覧ください。

問い合わせ先

(公財)パブリックヘルスリサーチセンター
家族健診ヘルプデスク
toiawase-kazoku@helpdesk-kenpo.jp
(土日祝祭日・休業日を除く)



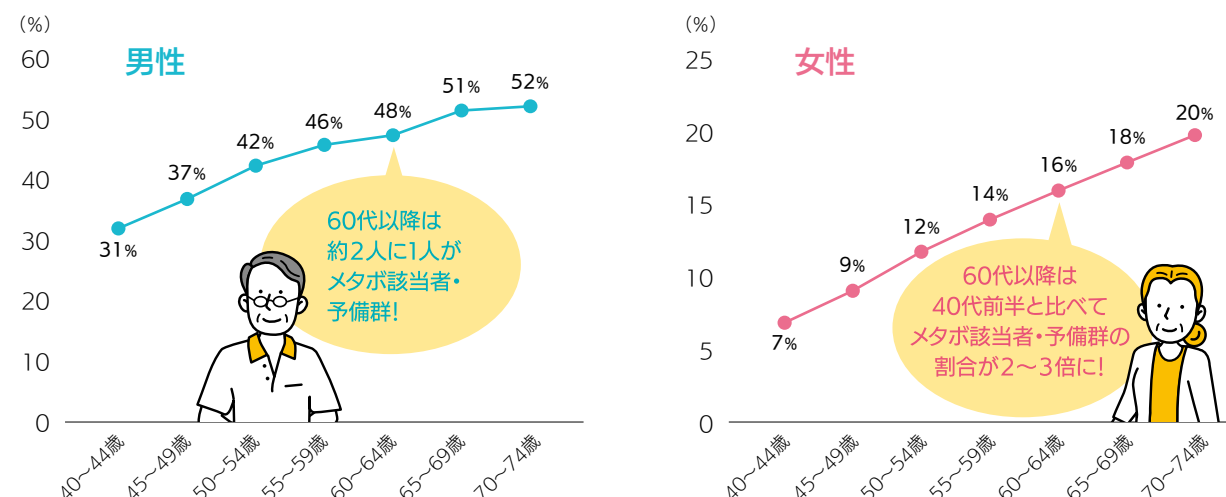
必ず
ご参加ください

特定保健指導で効果的な健康づくり

●将来の生活習慣病リスクに今から備えよう

メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は男女とも年齢を重ねるにつれて右肩上がりに増加しています。特定保健指導の対象となった人は、現時点ですでに生活習慣病リスクが高い状態です。さらに進行すれば、虚血性心疾患や脳血管障害、糖尿病の合併症など深刻な状態を招く可能性があります。

メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合



厚生労働省「2021年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況」より作成

●専門家から信頼できる情報を得られます

特定保健指導では、保健師や管理栄養士などの国家資格を持った専門家から、信頼度の高い情報を無料で得ることができます。また、一方的なアドバイスではなく、あなたのライフスタイルを理解し無理なくできる方法をご提案します。

初めて案内が届いた人も、2回目以降の人も、これからの健康維持に役立つ知識を身につけるためにも、必ずご参加ください。

実施率が低いと、保険料に影響が……

特定健診・特定保健指導の実施率が低いと、健保組合が国へ納める「後期高齢者支援金」が加算され、保険料率を引き上げなければならなくなる可能性があります。

2021年度に加算対象となった

健保組合は	116 組合
加算額は合計で	約 9 億円

出典：2021年度の後期高齢者支援金の加算・減算について（厚生労働省）